12/12 札幌市議会条例案否決!

札幌速報

市長が平和事業強化のため、機構改革と市民参加を表明!

総務委員会賛成議員ゼロ 市民に背を向ける市議会

「えっ！なんで」「信じられない！」５０名を超える傍聴者が一瞬静まり返った。12月10日（月）札幌市役所16階の委員会室で開催された、市議会総務委員会の採決。賛成議員ゼロ。有権者45,734人の平和への願いが、たった1時間40分の審議で葬り去られた瞬間だった。続く、12日（水）の市議会本会議採決でもほぼ同様であった。（市政改革クの1名が賛成）全国21番目の無防備平和条例直接請求運動に、札幌市議会と市当局は背を向けた。

市長の平和事業強化と市民参加表明引き出した無防備運動

一方、大阪市の直接請求に次ぐ署名数を記録した札幌市無防備平和条例直接請求運動は、他市に例をみない成果を生み出した。

議会初日に出された、市長意見書は市民の活動を讃えつつも、条例案に反対し、その理由が「防衛は国の専権事項で、この条例案は地方自治法違反」という、全くの政府見解のオウム返しのものであった。

しかし、市民の会は粘り強く市議会各会派や議員個人、市長への要請を市民に呼びかけた。多くの市民がそれに応え、議員への手紙、市民の声受付には多数の意見が寄せられた。

12/10 総務委員会

その結果、総務委員会の質問では市議会各会派はすべて、今回の市民の取組みを讃え、平和事業推進を表明した。そして答弁した上田市長は、「４万人以上の少なくない、この条例に対する期待を軽く考えるわけにはいかない。私は、精査して結論的に反対ということを出したが、平和でありたいという考え方には賛意を示すものである。実効性を持たすために、市民の熱い思いを実現するために機構改革を前向きに考えたい。平和事業について市民が物をいえるセクションでコーディネートしていく。これまで、平和事業は担当が不明確であった。明示的な機構をつくり、行政主導だけでなく市民の皆さんの意見を聴取して進めたい。」（要旨）とした。

札幌の市民運動と無防備運動に具体的成果をもたらした！

札幌市無防備平和条例直接請求運動は、残念な結果ではあったが、それを吹き飛ばす具体的成果を手にしたと言える。

第一に、議会審議は低レベルであったが、なにより、議員・市長が46,000筆の重みを、いやおうなく感じていること。それは市長だけでなく、全会派が市民の平和の意志の尊重と平和事業の推進に言及したことに表れている。これは、少なくない現職自衛官の署名を引き出した札幌市民の奮闘がある。

第二に、市長が平和事業のための機構改革を議会の場で公約し、しかも市民の声を取り入れると言ったことは重要である。担当を明らかにするためだけの機構改革に終らせず、市民の意見を取り入れるための委員会等で市民の声を具体的に行政に反映させる一歩になる。これも、他市に例をみない「成果」である。

また、道内他市から参加した方も、無防備平和条例直接請求を行う意思を表明しており、今後道内での無防備運動の広がりと、札幌での新たな市民が主人公の地域にしていく運動の展望を作ったと言える。（次号詳報）